

# ハイブリッド・インカムオープン

追加型投信／海外／債券

## 償還交付運用報告書

第129期 (決算日2026年 1月15日)

第130期 (償還日2026年 3月9日)

作成対象期間 (2025年11月18日～2026年 3月9日)

第130期末 (2026年 3月9日)	
償還価額	11,778円84銭
純資産総額	1,347百万円
第129期～第130期	
騰落率	3.3%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド・ボンドオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の高格付けの債券および米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

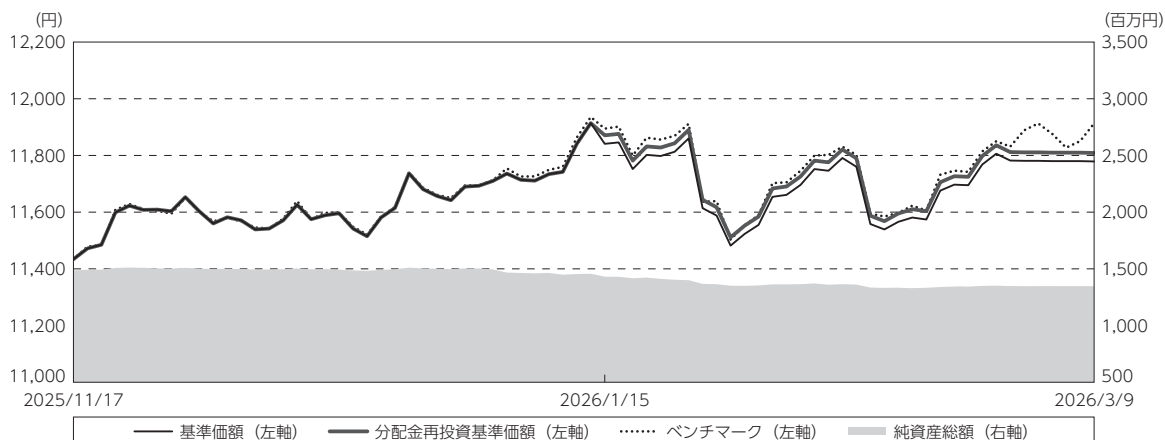
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月18日～2026年3月9日)



第 129 期 首： 11,434円

第130期末 (償還日)：11,778円84銭 (既払分配金 (税込み)：30円)

騰 落 率： 3.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2025年11月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、[FTSE 世界国債インデックス (除く日本)] および、[ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を当社が円換算し、各々50：50の割合で合成した指数 (円ベース) です。詳細は6ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2025年11月17日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 保有する債券からの利息収入
- ・ 米ドルに対して円安が進行したこと
- ・ ハイ・イールド債券の価格の上昇

(下落)

- ・ 高格付債券の価格の下落

## 第129期中の1万口当たりの費用明細

(2025年11月18日～2026年1月15日)

項 目	第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.222	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.124)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(10)	(0.089)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 1)	(0.009)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.229	
作成期間の平均基準価額は、11,681円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

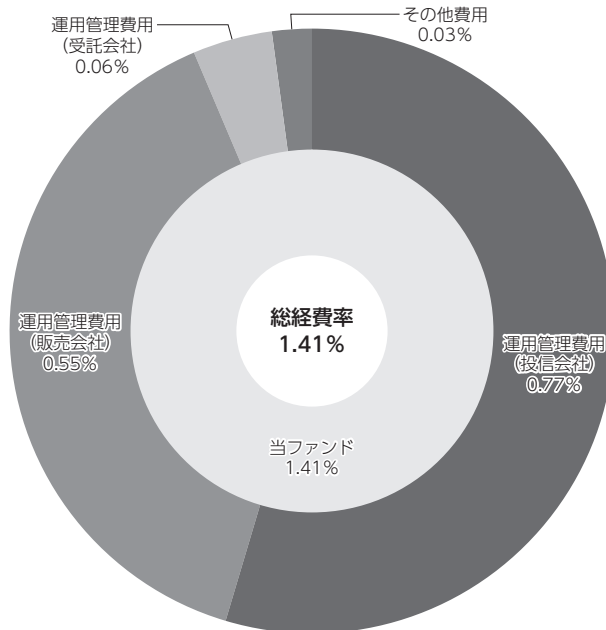
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 第130期中の1万口当たりの費用明細

(2026年1月16日～2026年3月9日)

項 目	第130期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 23	% 0.200	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.112)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(9)	(0.080)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.207	
作成期間の平均基準価額は、11,668円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

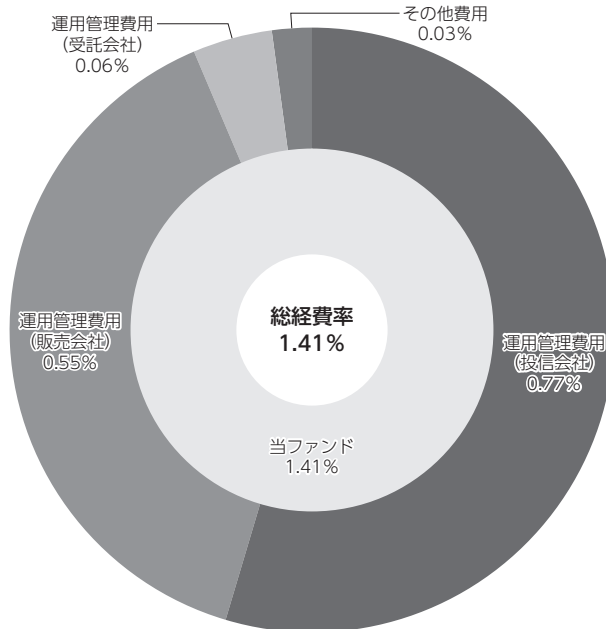
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月15日～2026年3月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、[FTSE世界国債インデックス(除く日本)] および、[ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を当社が円換算し、各々50:50の割合で合成した指数(円ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2021年1月15日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日	2025年1月15日 決算日	2026年1月15日 決算日	2026年3月9日 償還日
基準価額 (円)	8,458	8,881	8,776	10,177	10,890	11,841	11,778.84
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.2	0.8	18.1	8.8	10.5	△ 0.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.6	0.2	19.6	11.5	10.6	0.2
純資産総額 (百万円)	1,428	1,402	1,328	1,449	1,467	1,430	1,347

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

\*ベンチマークは、① [FTSE世界国債インデックス(除く日本)] および、② [ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を野村アセットマネジメントが円換算し、各々50:50の割合で合成した指数(円ベース)です。なお、合成指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、①および②の営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています。

\*①は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている日本を除く世界先進主要国債市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。なお、当ファンドでは、FTSE世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が円換算した指数を用います。

\*②は、ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Indexをもとに、委託会社が円換算した指数を用います。

(出所) FTSE Fixed Income LLC (出所および許可) ICE Data Indices, LLC

**投資環境**

(2025年11月18日～2026年3月9日)

**高格付債券市場<価格は米国ではほぼ変わらず、ドイツで下落>**

米国では、労働市場の減速などを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）が2025年12月に利下げを継続したことや、軟調な米国株式市場を受けて、債券価格は上昇したものの、2026年3月に中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇などを背景に、債券価格は下落しました。当作成期を通じてみると、債券価格はほぼ変わらずとなりました。欧州では、エネルギー価格上昇によるECB（欧州中央銀行）の利上げへの転換などが意識されたことを背景に、債券価格は下落しました。

**米国のハイ・イールド債券市場<価格は上昇>**

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。FRBの金融政策や、トランプ政権による政策の動向などに左右されました。

**為替市場<円は米ドル・ユーロに対して下落>**

高市政権の積極的な財政支出による財政状況の悪化や、エネルギー価格の上昇による日本の貿易収支の悪化が懸念されたことなどから、米ドルとユーロに対して円安となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年11月18日～2026年3月9日)

**当ファンド**

期を通じて、各マザーファンドへの基本投資割合に基づいた投資比率を維持し、各マザーファンドへの投資比率を合計した組入比率は高位に保ちました。  
繰上償還に伴い、マザーファンドを全売却しました。

**海外アクティブ債券マザーファンド**

主な投資対象である高格付債券を高位に組み入れました。

**ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド**

主な投資対象であるハイ・イールド債券を高位に組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月18日～2026年3月9日)

当作成期首から当作成期末の基準価額の騰落率<sup>\*</sup>は+3.3%となり、ベンチマークの+4.2%を0.9ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

## (主なプラス要因)

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおけるB格銘柄の銘柄選択。

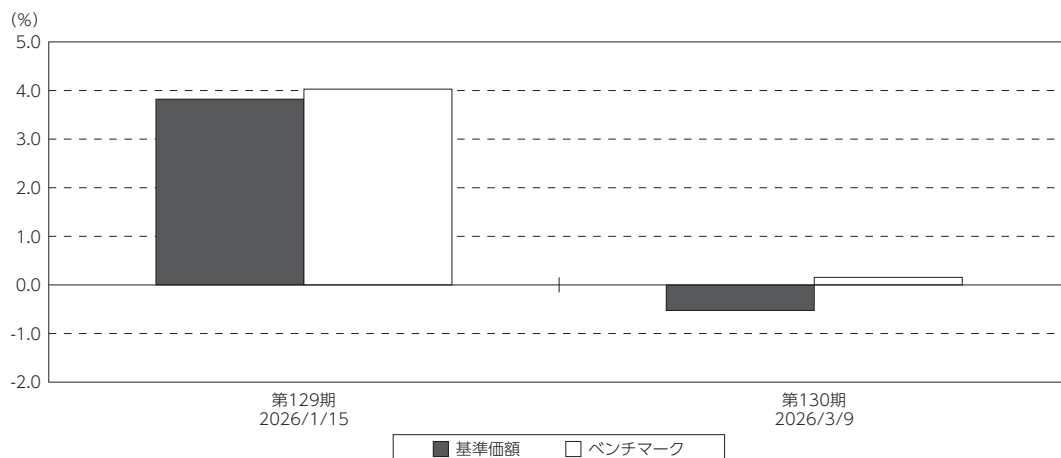
## (主なマイナス要因)

海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、ベンチマークに対して米ドルの投資比率を低め、ユーロの投資比率を高めとしたこと。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおけるBB格銘柄の銘柄選択。

繰上償還に向け、信託終了日前に各マザーファンドを全売却したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、[FTSE世界国債インデックス（除く日本）] および、[ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を当社が円換算し、各々50：50の割合で合成した指数（円ベース）です。

## 分配金

(2025年11月18日～2026年3月9日)

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。  
第130期では、償還のため分配は行ないませんでした。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第129期
	2025年11月18日～2026年1月15日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.253%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,441

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



設定時：10,000円

償還時：11,778円84銭

設定来お支払いした分配金：1万口当たり8,460円

#### ○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・保有する債券からの利息収入
- ・米ドルに対して円安が進行したこと

#### ○ベンチマークとの対比

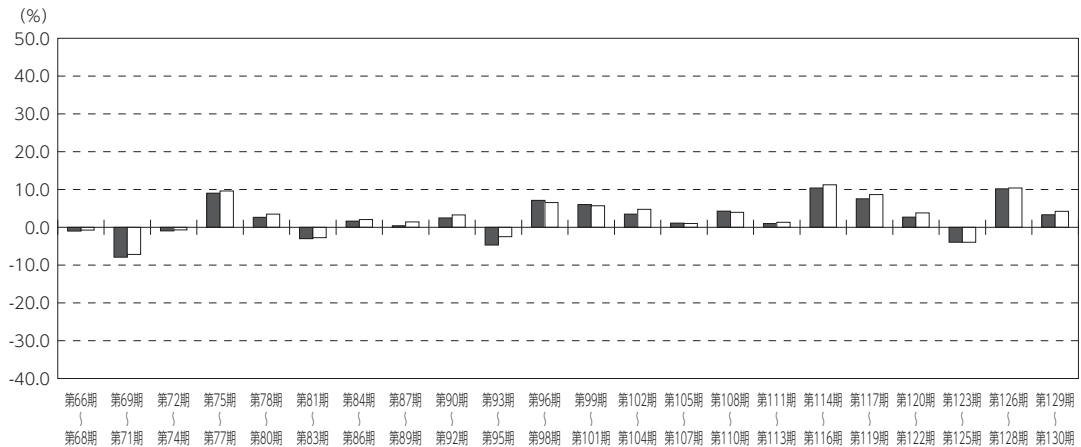
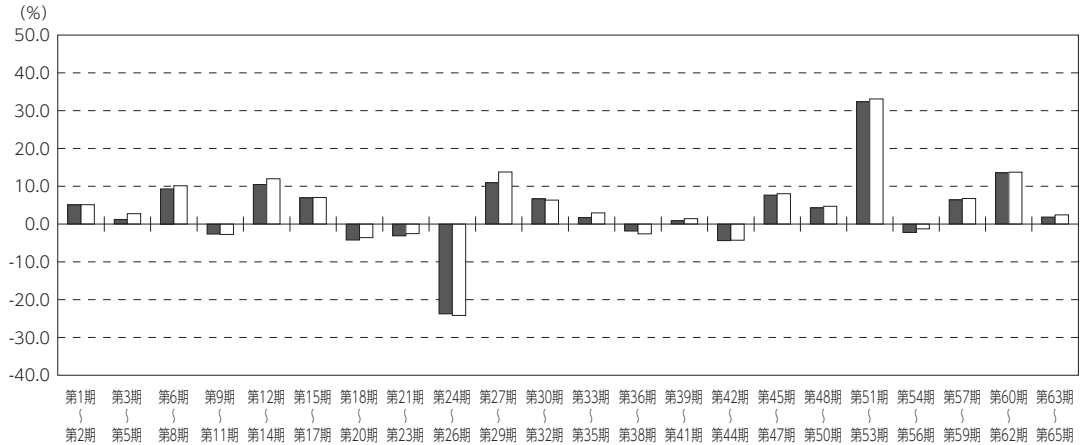
設定来では、基準価額の騰落率<sup>※1</sup>は+210.7%となり、ベンチマークの+289.3%を78.6ポイント下回りました。

※1 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額とベンチマークとの差異の主な要因は、海外アクティブ債券マザーファンドにおけるデュレーション<sup>※2</sup>や通貨配分の調整による効果、ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおけるアロケーションや銘柄選択効果などです。

※2 デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ポートフォリオのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

## ＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



■ 基準価額    □ ベンチマーク

(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、[FTSE世界国債インデックス (除く日本)] および、[ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index] を当社が円換算し、各々 50 : 50 の割合で合成した指数 (円ベース) です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

## お知らせ

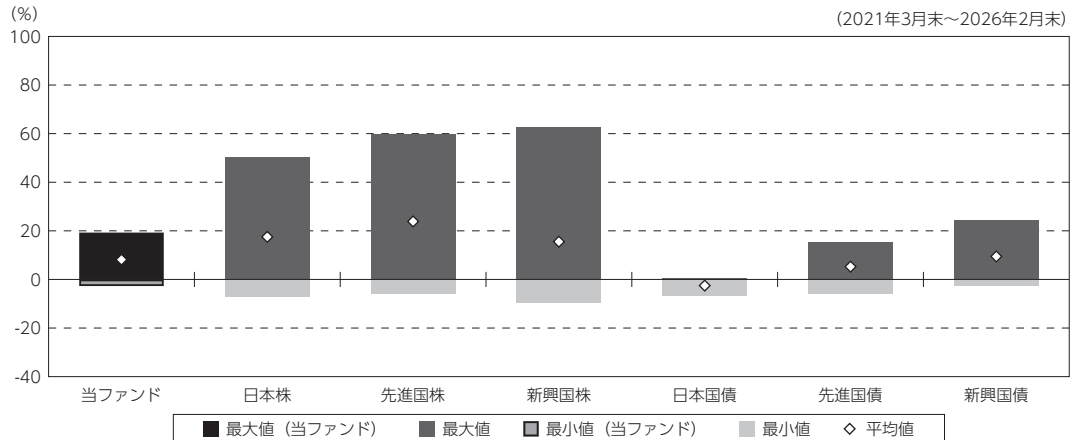
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年3月9日をもちまして線上償還いたします。(設定日2004年6月23日)	
運用方針	日本を除く世界の高格付け債券（高格付債）および米国の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。高格付債とハイ・イールド・ボンドへの資産配分は50%：50%程度を基本とし、分散投資効果により信用リスクを抑えつつ、高水準の利息収入および売買益の獲得を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ハイブリッド・インカムオープン	海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド・ボンドオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、債券等に直接投資する場合があります。
	海外アクティブ債券マザーファンド	日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。
	ハイ・イールドボンドオープンマザーファンド	米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。
運用方法	海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド・ボンドオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の高格付けの債券および米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.3	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 2.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	8.1	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2026年3月9日現在)

2026年3月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第129期末	第130期末(償還日)
	2026年1月15日	2026年3月9日
純資産総額	1,430,850,084円	1,347,359,131円
受益権総口数	1,208,357,345口	1,143,881,089口
1万口当たり基準価額(償還価額)	11,841円	11,778円84銭

(注) 当作成期間中（第129期～第130期）における追加設定元本額は663,073円、同解約元本額は156,779,093円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)